

2009.06.09

2009年首都圏統一帰宅困難者対応訓練 企画(案)

2009年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会

(1) 趣 旨：

大都市災害を考える時、重要課題の一つに、交通機関の遮断により発生する帰宅困難者の問題があります。その数は、2004年12月の内閣府中央防災会議によれば、首都圏直下型地震発生が昼間帯の場合、650万人を超えるといわれています。2005年7月に発生した東京都足立区を震源とした震度5の地震や、2006年8月に発生した首都圏大停電では、JR・私鉄各線・地下鉄など多くの交通機関が麻痺し、利用する市民の足に大きなダメージを与えました。

『自宅の被害は？』『家族の安否は？』『一刻も早く情報を！』。陸の孤島に残された帰宅困難者に対して、どのようにして正確な情報を発信するのか？また、自ら帰宅困難者となったとき、私たちはどのように行動するのか？

2009年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会は、広く市民・企業・行政・関係各機関に呼びかけ、徒歩帰宅訓練、帰宅困難者を沿道で支援する拠点(エイドステーション/帰宅支援ステーション)の設置訓練、帰宅困難者への情報発信訓練を実施します。

(2) 日 時：2009年9月26日（土曜日）＊雨天決行・荒天中止

09:30 受付：日比谷公園

10:00 出発：日比谷公園

17:00 解散：千葉県内、埼玉県内、東京都内、神奈川県内

なお、神奈川県内コースとして、横浜市→川崎市、大和市→藤沢市の2コースを実施

(3) 会 場：日比谷公園～千葉県内、埼玉県内、神奈川県内、東京都内

横浜市～川崎市、大和市～藤沢市

以上の6～7コースで実施

(4) 内 容：徒歩帰宅訓練／エイドステーション(帰宅支援ステーション)設置訓練／情報伝達訓練

(詳細は後ページに記述)

(5) 訓練参加予定者数： 徒歩帰宅訓練 5000名
エイドステーション(帰宅支援ステーション)設置訓練
情報発信訓練 1000名

(6) 参加費：無料

(7) 財 政：500万円

(実行委員団体からの支援金、および各種助成金を予定)

(8) 主 催：2009年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会

主 管：東京災害ボランティアネットワーク

共 催(案) (共催団体が実行委員会を構成する)

：連合東京、連合埼玉、連合千葉、連合神奈川、東京都生協連、東京YMCA、東京ボランティア・市民活動センター、シャンティ国際ボランティア会、埼玉県、東京労福協、神奈川労福協、中央労働金庫、JB日本接骨師会、防災士研修センター、自立支援センターふるさとの会、全労済東京都本部、真如苑 SeRV、(株)レキューナウ (順不同)

後 援(案)

：各種経営者団体、一都三県自治体、およびコース上の市区行政機関、なお、関係機関／企業も予定

協 賛(案)

：各種企業、関係団体など

(9) 問い合わせ／連絡先：

〒164-0011 東京都中野区中央 5-41-18 東京都生協連会館 3階

(東京災害ボランティアネットワーク事務局気付)

TEL03-3380-1614 FAX03-3380-1615 E-MAIL：office@tosaibo.net

■徒歩帰宅訓練

大災害時、公共交通機関が麻痺し、職場や学校などの外出先から自宅へ帰ることが困難になることが予想されます。家族の安否確認、自宅の被害確認が取れず、安全に自宅に帰ることを想定した徒歩帰宅訓練を実施します。今回の訓練では、日比谷公園をスタートにして、千葉県・埼玉県・西東京市・神奈川県へ4方向への訓練を実施いたします。距離は、概ね20km強で実施します。

■エイドステーション設置訓練

徒歩帰宅を始めた帰宅困難者に対し、どのような支援が考えられるでしょうか？沿道支援としてエイドステーションを立ち上げ、給水、情報提供、そして励ましの支援は非常に重要ではないでしょうか。

ガソリンスタンド・小学校・その他にて、ガソリンスタンド職員および地域住民の参加で、給水・給食・情報提供などの拠点設置訓練をおこないます。

帰宅困難者を、沿道で支援する拠点「エイドステーション」。エイドステーションは、主要幹線道路沿いにある既存の施設が機能を果たすこととなります。エイドステーションを担う支援者は、施設所有者(従業員)や地域住民、駆けつけたボランティア等になります。

また、エイドステーションになりうる施設として、大学施設・街道沿いの企業(工場)・宗教施設や、ガソリンスタンドが想定されます。

■情報伝達訓練

人力、無線、バイク隊、衛星(GPS)、携帯電話などによる情報伝達／拡声器、地図、PC、壁新聞などによる情報伝達訓練をおこないます。被災地を「点」ではなく「線」として、また「面」として把握し、広域的な活動を円滑に進めるために、また、後に続く帰宅困難者への情報提供のために、情報の収集と精査は重要です。

訓練ではアナログな手法とITを利用した情報伝達訓練を実施します

